

Information-use and human networks of school librarians

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松本, 直樹, 松田, ユリ子 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6441

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



学校司書の利用情報源と人的ネットワークに関する研究

松本 直樹¹, 松田 ユリ子²

要 約

本研究では学校司書の任用条件等と利用する情報源および人的ネットワークとの関係を明らかにすることを目的に、関東地方4県の県立高等学校の学校司書に質問紙調査を実施した。調査事項は、任用制度と、利用する情報源・人的ネットワークである。調査の結果、県ごとに異なる任用制度により情報源の活用の程度に違いが見られること、学校内外で協働する教職員に違いが見られることが分かった。

1. はじめに

本研究は学校司書の任用制度と利用する情報源、人的ネットワークの関係を明らかにすることを目的とする。調査で対象としたのは、発令の形態や保有する資格を問わず、学校内で主に学校図書館の職務に携わる事務職員とする。「情報源」は仕事をするために必要になる情報の入手先とする。さらに、「人的ネットワーク」は本研究では特に職務に関係する情報を交換する人と人の結びつきを指すこととする。なお、本研究の調査は学校司書が学校図書館法で明記される以前に実施しているが、任用の状況は当時と大きく変わっていない¹⁾。

2. 仮説と先行研究

本研究では学校司書の任用制度（正規・非正規、

兼務・専任等）が職員の利用する情報源と人的ネットワークに影響を与えると仮定した。具体的には、以下の仮説を検証する。

仮説：学校司書の任用条件が正規・専門・専任に近いほど、多様な情報源を活用し、広い人的ネットワークを構築する。

本研究ではこうした仮説のもと、4つの県の県立高等学校の学校司書の情報源と人的ネットワークを調査した。任用制度が利用する情報源と人的ネットワークに影響を与えると考えたのは以下の理由による。

学校司書が正規の専門職として採用されていれば、職務を遂行する意欲とそのための十分な時間があり、結果として多くの情報源に精通する。さらに、学校外の研修会に参加し、その中で他の学校図書館関係者と知り合うことも増える。結果、

¹ 大妻女子大学 社会情報学部

² 神奈川県立田奈高等学校

情報源に関する知識を深め、同時に仕事のことに
関して情報交換できる相手を多くもつようになる。
そうした情報源に関する知識や情報交換相手
は累積的に増えていく。

しかし、非正規職員や学校事務職等と兼務の場
合、職務を行うための十分な時間を確保できず、
サービス改善のための努力は限定的とならざるを
得ない。このことは職務に必要な情報収集に消極
的になる要因となる。また、期間限定で採用され
ている場合や、他職場への定期異動が予定されて
いる場合、人的ネットワーク構築に積極的になれ
ないであろう。以上の理由から、上記のような仮
説を設定した。

学校司書が利用する情報源に関する実証的研究
は見あたらない。しかし、図書、雑誌（たとえば
雑誌『学校図書館』）などから情報を得ているも
のと考えられる。また、学校内や地域コミュニテ
ィ内の関係者から得られる情報も活用している。松
戸は、特別支援教育に関わる研究においてである
が、学校内の学級担任、養護教諭、スクールカウ
ンセラー、特別支援教育コーディネーターが特別
な教育的ニーズをもつ児童生徒に同行する中で、
学校図書館・学校司書への認識を変えていく態様
を分析している²⁾。こうしたやりとりは地域にお
ける学校司書の人的ネットワークに影響を与える
契機になると考えられる。他に、司書教諭との連
携の必要性については、多くの文献が書かれてい
る³⁾。

学校を超えた連携については、平久江による一
連の研究が参考になる⁴⁾。平久江の研究から、学
校司書は司書教諭と比較して、学校外の情報源へ
のアクセスを積極的に行うことが予想される。と
いうのも、学校司書は司書教諭より「他校の図書
館と連携協力する」「公共図書館と連携協力する」
「他校の図書館担当者や図書館に関する研究会を
行う」ことを重視し、また実践しているためであ
る。

情報源としては、個人的な人のつながりとも
に研究会や研修会も重要である。学校司書が参加
する可能性のあるものとしては、教育委員会、公
共図書館、教育研究会など自治体関連の機関・団

体が開催するものがある。教育研究会とは、教科
教育の研修活動を行う団体を想定している。それ
以外に日本図書館協会、学校図書館問題研究会、
全国学校図書館協議会（およびその支部）がある。
こうした場での研修については多くの文献がある⁵⁾。

また、日本の文献ではないが、スクール・ライ
ブラリー・メディア・スペシャリストにとって、
社会的ネットワーク（social network）が重要であ
る一方、勤務経験の長さや、そのネットワークを
通じたコミュニケーションの強度・頻度は必ずし
も相関しないことを指摘する文献がある⁶⁾。学校
司書の社会的ネットワークに着目している点は本
稿と共通している。

3. 調査方法と対象

任用制度、利用する情報源、人的ネットワーク
を調査するため、本研究では質問紙調査を行った。

本研究は高等学校を対象にした。高等学校の場
合、正規職員として任用された職員が配置されて
いる比率が高く、学校図書館の仕事に深く関わっ
ていることが多いためである。県立高等学校を対
象としたのは、任用制度が基本的に県内で統一さ
れているためである。4つの県を対象にすることで、
任用制度の違いが利用する情報源等にどのよう
な影響を与えているかを検討することができる。

質問紙調査では、まず学校司書の任用に関係す
る制度の情報を得るため、雇用条件、自治体勤務
年数、学校図書館勤務年数、保有する資格、専任・
兼任の状況をたずねた。つぎに、利用する情報源
と人的ネットワークを調べるため、加入している
学校図書館関連団体、利用するメディア、研修等
への参加回数、学校内外の情報交換の相手、他の
学校図書館を参考にする業務についてたずねた。

4. 調査結果

2011年8月に4県の全県立高等学校の学校司書
に質問紙を送付した（449通）。回答は170通あつ

た。したがって有効回収率は36.3%（163通）だった（表1を参照）。回収率が低かったことから、本研究の一般化には注意が必要である。

4.1 各県の職員採用の状況

各県の職員採用の制度については、本調査とは別に2011年に聞き取り調査を行っている。茨城県、埼玉県、神奈川県については対面での聞き取りを行い、栃木県については電話で聞き取りを行った。なお、ひとつの県でも時期により採用制度が異なる可能性がある。たとえば栃木県では制度的に定着しなかったが、公費によって司書補が採用された時期もある⁷⁾。以下は聞き取り調査で分かったことの概要である。

- ・茨城県：専門職としての採用は行っていない。一般行政職の学校事務職員を配置。
- ・栃木県：専門職としての採用は行っていない。学校事務職員、一般行政職、実習助手などを配置。
- ・埼玉県：司書有資格者を専門職として採用（但し2001年度から2011年度まで採用停止）。調査実施時点では1年契約・司書有資格者を採用。
- ・神奈川県：司書有資格者を専門職として採用（但し1998年度から2011年度まで採用停止）。その間は1年契約・司書有資格者を採用。

以上で特徴的なことは、茨城県と栃木県は基本的に専門的な職員を採用していないこと、埼玉県と神奈川県は専門的な職員を採用していることで

ある。なお、以上の概要は、あくまで聞き取り調査に基づく近年の状況であり、任用状況は本調査と合わせて把握される必要がある。

4.2 学校司書のプロフィール

回答者の属性をたずねた。まず、正規・非正規についてたずねたところ、全体の79.5%が正規職員で、非正規職員は16.1%、その他が4.3%であった。正規職員の比率は2011年度の文部科学省調査の全国平均値（公立高等学校は63.8%）より高い⁸⁾。全体に正規職員が多いが、県ごとに数値が異なった（表2を参照）。栃木県は59.3%が非正規職員であったが、茨城県、埼玉県、神奈川県はそれぞれ15.8%、8.0%、15.2%であった。

現在の自治体に就職してからの勤務年数は平均21.5年だった（表3を参照）。5年ごとに区切ってみると、30年以上がもっとも多く、つづいて25年以上である。5年以上25年未満の人数は少ない。

また、学校図書館を担当するようになってからの年数をたずねたところ、平均が17.1年であり、自治体勤務年数の21.5年に近い。5年ごとに区切ると、今度は5年未満が最も多く、つづいて30年以上であった。

自治体勤務年数と近い点は、つぎに見るように専門職として採用されている職員が多いことと関係している。5年未満が多い点は、正規職員の採用が減り非正規職員が増加していることと関係し

表1 調査結果の概要

	送付数	有効回収数	有効回収率
茨城県	98	38	38.8%
栃木県	64	27	42.2%
埼玉県	144	51	35.4%
神奈川県	143	47	32.9%
合計	449	163	36.3%

表2 正規・非正規の別

	正規	臨時等	その他	計	非正規率
茨城県	32	4	2	38	15.8%
栃木県	11	11	5	27	59.3%
埼玉県	46	4	0	50	8.0%
神奈川県	39	7	0	46	15.2%
合計	128	26	7	161	20.5%

ている。

県ごとでは、埼玉県と神奈川県で学校図書館勤務年数が長く、自治体の勤務年数とはほぼ同じである。埼玉県、神奈川県は司書を正規・専門職として雇用してきたためと考えられる。多少、学校図書館勤務年数が短いのは県立図書館と人事交流をしていることも関係していると思われる。茨城県と栃木県の学校図書館勤務年数は、埼玉県・神奈川県と比較すると短い。

資格（司書、司書補、司書教諭、教員免許）の有無を確認する（表4を参照）。表中の「なし」はいずれの資格も持たない職員の比率である。全体では、司書資格を持つ学校司書が多い。

しかし、県ごとに大きく取得状況は異なる。埼玉県と神奈川県は司書資格をもつ職員がほぼ100%である（埼玉県は司書補を加えると100%になる）。また、神奈川県は教員免許を持っている職員が多い。茨城県と栃木県は、司書・司書補を合わせても30%前後に過ぎない。茨城県はすべて

の資格で保有比率が低い。栃木県は司書補の比率が多少高いが、それ以外は茨城県同様、資格保有の比率が低い。

兼務については、茨城県で54.3%、栃木県で32.6%であるが、神奈川県と埼玉県はともに0%だった。

以上、学校司書の属性データから、埼玉県と神奈川県は正規職員を専門的職員として採用してきたことを確認できた。茨城県は正規職員として採用しているが資格を持たない職員を兼務として配置する傾向が強いこと、栃木県は司書補の資格を持つ正規職員が一部いるが、資格保有を問わず非正規職員を配置する傾向の強いことが分かった。

4.3 研修会・研究会への参加

加入している図書館関連団体についてたずねた。そうしたコミュニティへの参加は、学校外の学校図書館関係者と知り合う重要な機会となる。また、学校司書のモラルを向上し、有効な情報

表3 勤務年数（年）

	自治体	学校図書館
茨城県	20.1	11.9
栃木県	15.4	12.3
埼玉県	24.6	21.0
神奈川県	21.6	19.7
平均	21.5	17.1

表4 資格保有の状況

	司書	司書補	司書教諭	教員免許	なし
茨城県	20.5%	5.1%	7.7%	38.5%	43.6%
栃木県	7.1%	25.0%	3.6%	28.8%	53.6%
埼玉県	98.1%	1.9%	21.2%	28.8%	0.0%
神奈川県	100.0%	2.2%	43.5%	52.2%	0.0%

表5 図書館関連団体への参加回数

	教育研究会	県SLA	組合関係勉強会	日本図書館協会	学校図書館問題研究会	図書館問題研究会	学術団体
茨城県	3.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
栃木県	2.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	3.5	0.2	0.5	0.1	0.7	0.2	0.0
神奈川県	4.7	0.3	0.7	0.1	0.3	0.0	0.0

入手環境の構築にもプラスの効果が期待できる。

結果、すべての県で「教育研究会」への加入率が最も高かった（80%以上）。次いで多いのは組合関係の勉強会、学校図書館問題研究会だが、参加率は大きく下がる。教育研究会へは職務上加入しているとも考えられるため、実際にどの程度参加しているかたずねた。結果、2010年度の参加回数は神奈川県が平均4.7回、埼玉県と茨城県が3.5回だった（表5を参照）。栃木県は2.2回であり、もっとも少なかった。栃木県は非正規職員の比率が高い。こうした非正規職員は研修に参加することがむずかしいことが推測される。

4.4 情報源

学校司書は、目録、分類をはじめ一般の学校事務に関わる職員とは別の固有の知識を要求される。それらは司書教諭に尋ねることも可能だが、状況によっては学校内で入手できないことも想定される。各種メディア、そして学校外の司書教諭、学校司書などから情報を得ることができれば、助かることも多いであろう。

ここでは、学校司書が用いる情報源を4件法でたずねた（1:「利用しない」、2:「あまりしない」、3:「比較的する」、4:「頻繁に利用する」）。これらは順序尺度であり平均値に意味はないが、傾向を見

るために参考に平均値を算出した。結果、全体として、図書、雑誌、新聞などがよく利用されていた（表6を参照）。つづいて学校外で開催される研修会・研究会であった。県ごとに多少特徴が見られるが顕著な傾向は読み取れなかった。

4.5 情報交換の相手

仕事をしていく上で情報交換をしている人について4件法でたずねた（1:「情報交換しない」、2:「あまりしない」、3:「比較的する」、4:「頻繁に情報交換する」）。これも順序尺度のため平均値に意味はないが、前節と同様、傾向を見るため平均値を算出した。

結果、最も頻繁に情報交換をしている相手は全体では学校外の学校司書であり、学校内の生徒とつづく（表7を参照）。学校内の司書教諭とはその協働のあり方がしばしば話題になるにも関わらずそれほど情報交換をしていないことが分かる。

県ごとに見ていくと、茨城県は学校内の司書教諭、同じ分掌の教諭と頻繁に情報交換をしている。生徒との情報交換には埼玉県・神奈川県と比較すると消極的であり、学校外の学校司書との情報交換にも同様に消極的である。栃木県はやはり学校内の司書教諭と積極的に情報交換しているが、埼玉県・神奈川県と比較すると生徒との情報交換に

表6 利用情報源

	学校外 研修会	電子掲 示板	HP / Blog	ML	Twitter	図書	雑誌	新聞	テレビ
茨城県	2.9	1.8	2.5	1.4	1.3	3.4	3.3	3.3	2.6
栃木県	3.1	1.8	2.4	1.3	1.1	3.1	3.1	3.3	2.5
埼玉県	3.2	1.6	3	1.9	1.3	3.4	3.4	3.5	2.3
神奈川県	3.2	2.8	2.9	2.1	1.4	3.2	3.3	3.3	2.3

表7 情報交換の相手

	学校内				学校外		
	司書教諭	同じ分掌 の教諭	それ以外 の教職員	生徒	学校司書	司書教諭	司書教諭以外 の教職員
茨城県	2.4	3.0	2.4	2.7	2.8	1.6	1.8
栃木県	2.8	2.3	2.4	2.8	3.2	1.4	1.3
埼玉県	2.1	2.8	2.6	3.1	3.4	1.3	1.3
神奈川県	1.6	2.5	2.7	3.3	3.3	1.2	1.6

は消極的である。

埼玉県と神奈川県は茨城県、栃木県と比べると学校内の司書教諭との情報交換に消極的である。しかし、生徒や学校外の学校司書との情報交換に積極的である。

4.6 学校外の情報交換の相手

4.6.1 全体的傾向

前年度に実際に情報交換した学校外の相手を学校司書、司書教諭、それ以外の教職員ごとに学校名も含めてたずねたところ、圧倒的に学校司書が多かった。情報交換相手として学校司書の学校名を挙げていたのは全体の67.5%だったが、司書教諭は9.6%、それ以外の教職員は14%にすぎない。表7の情報とあわせて考えると、学校外の教職員の中では学校司書がもっとも重要な情報交換の相手になっていることが分かる。

なお、回答者の欄外のコメントでは、「多すぎて書ききれない」、「個人的なつきあいを表すことから回答しづらい」といったものが見られた。このことから、情報交換は得られたデータより活発に行われていると考えられる。

学校司書との情報交換を見ていく。情報交換をする学校司書は、県内が圧倒的に多い。情報交換相手の学校は全体で785校挙げられていたが、県外の学校は10校のみである。比率にして約0.1%に過ぎない。このことから、情報交換のネットワークは県内で閉じていることが分かる。

学校外の学校司書とは、平均5.9校と情報交換をしている。これは、情報交換相手を挙げなかった学校も含めた平均である。県ごとにみると、神奈川県(7.4校)と埼玉県(6.9校)が多く、茨城県(3.0校)と栃木県(3.2校)は少ない。ただし、情報交換が県内に閉じていることを考慮すると、県内の学校数と挙げられた学校数に関係のあることが考えられる。県立高等学校の学校数は表1の「送付数」に示したとおりであり、ここから考えると栃木県については必ずしも少ないとはいえない。

つぎに、情報交換をする学校名を挙げなかった学校の比率を見てみる。学校名を挙げていないと

いうことは、情報交換をする学校が一枚もないことを意味する。結果、茨城県と栃木県がそれぞれ41.0%、39.3%であるのに対し、埼玉県と神奈川県は34.6%、32.6%であり後者の方が少ない。全体に埼玉県、神奈川県の方が情報交換をする学校司書がいることが分かる。

4.6.2 ネットワークの態様

県ごとに学校司書のネットワークがどのようなになっているかを見たのが図1から4である。点は個々の学校司書を、線は情報交換を表している。もとの図は地理的關係をほぼ正確に反映したものであるが、ここでは回答者に配慮して全体を任意に回転や反転をした上で、個々の点についても任意の方向に動かしている。ただし、個々の点の距

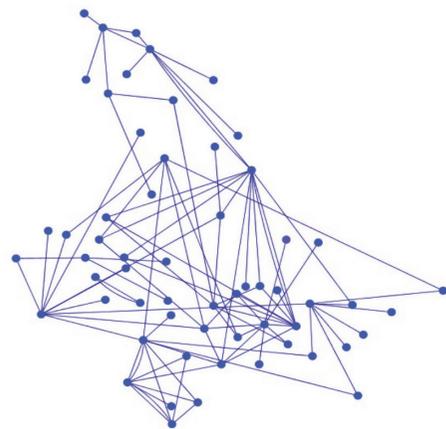


図1 茨城県

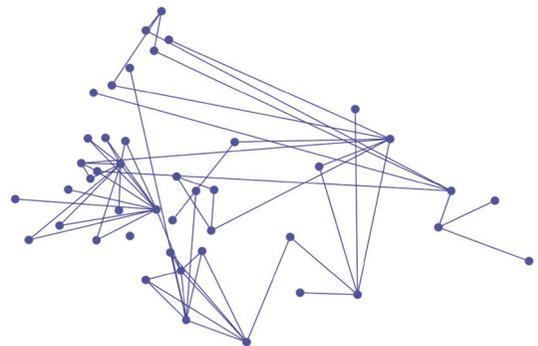


図2 栃木県

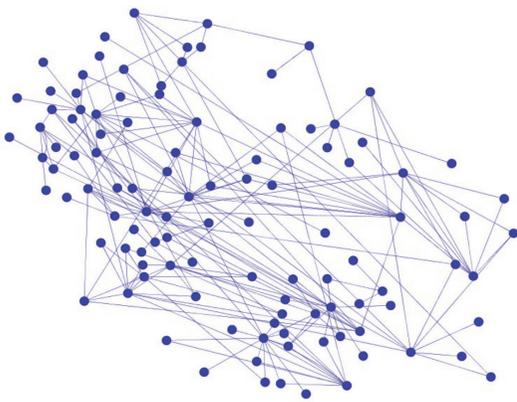


図3 埼玉県

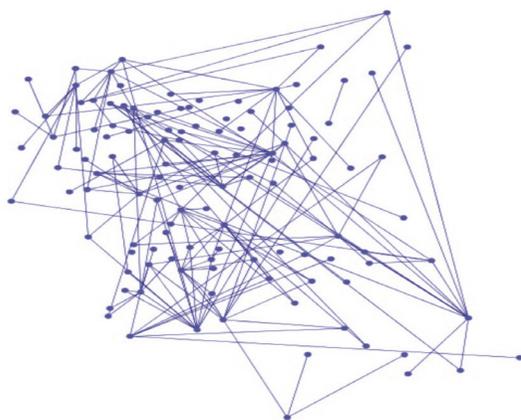


図4 神奈川県

離は大きく変えていない。また、線は「情報交換」を尋ねていることから方向性のない線で示している。なお、情報交換相手を挙げていない学校については図に表示していない。また、県外への線は除いた。

この図を分析していく。まず、県ごとにネットワークの密度を求めた⁹⁾。ネットワーク密度は引かれた紐帯数（ここでは線）を潜在的に可能な全紐帯数で除した値から求められる。値が大きければ活発な情報交換を、小さければ低調な情報交換を表すことになる。

結果、神奈川県が最も高く、つぎに埼玉県だった（それぞれ0.281, 0.224）。栃木県（0.212）は埼玉県とほぼ等しい。茨城県は小さい（0.158）。この結果は上述した情報交換相手数（平均）と同様の結果である。

職員の属性との関係を見ると、図書館勤務年数が長くなるほど、情報交換を活発に行う傾向が見られた（表8を参照。なお「司書資格」以下の数値は情報交換相手として挙げた学校図書館数の平均値である）¹⁰⁾。また、司書、正規職員、専任は積極的に情報交換をする傾向がある。

ネットワーク図を詳細にみると、多くの情報交換相手を持つ学校司書と、わずかしかなかった学校司書の存在に気づく。そこで、紐帯数を基準に、それぞれ学校司書がどのくらい情報交換をしているか示したものが図5である。0の値が50となっているが、これはのばした線の数が0の学校司書が50名であることを示している。全体に右肩下がりになっている。したがって、少数の学校司書が多数の情報交換相手をもつこと、多数の学校司書は少数の情報交換相手しかもたないことが分かる。

これは実態を反映している面もある。多数の学校司書と情報交換をしている学校司書のなかには教育研究会で何らかの役員をしているものがあるためである。

表8 属性と情報交換相手数の関係

自治体勤務*	相関係数	0.17
図書館勤務年数**	相関係数	0.28
司書資格**	あり	6.4
	なし	2.9
採用**	正規	5.9
	非正規	2.5
専任兼任**	専任	6.0
	兼任	2.6

* p < 0.05, ** p < 0.01

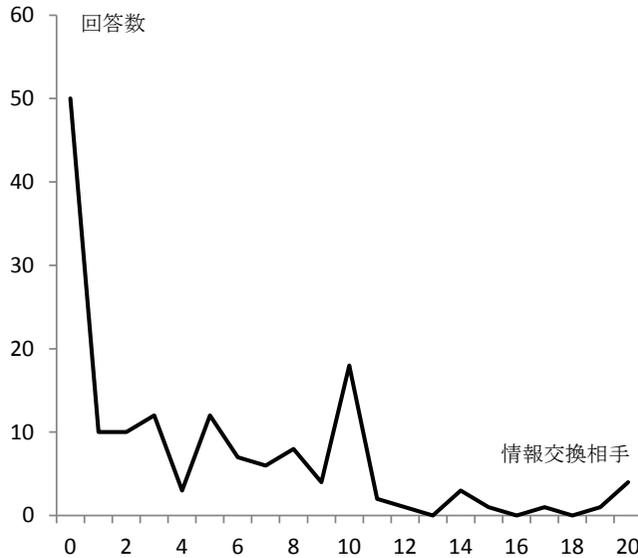


図5 情報交換相手の学校司書数

つぎに、図1から図4をみると、情報交換の相手が地理的に近接しているようにも見え、また遠くとも情報交換しているようにも見える。実際にどのような相手と情報交換をしているのであろうか。近くの情報交換相手としては地区会のメンバーが考えられる。地区会とは、教育研究会を基盤に、地域ごとにつくられる会のことであり、ここでは研修会や情報交換会などが定期的に行われている¹¹⁾。

地区会内の情報交換とそれ以外の情報交換を算出してみると興味深い結果が得られた。埼玉県と神奈川県は、地区会内の学校司書同士の情報交換の比率は相対的に低いのにに対し（それぞれ41.1%、27.8%）、茨城県と栃木県では高い（それぞれ50.4%、77.5%）。

埼玉県、神奈川県で地区会を超えての情報交換が活発なのは、同期同士のつながりがあること、定期異動後も以前の関係が維持されること、教育研究会内のさまざまな委員会の存在などが要因と考えられる。こうした複合する要因から、人と人とのつながりが常に生まれるとともに、蓄積されてきたつながりと合わさり多様な情報入手ルートを生み出しているのであろう。

しかし、茨城県と栃木県では、上記のようなつ

ながりが少ないため、参加をすれば情報交換の機会が設定される同じ地区会内の学校司書との情報交換が中心になると考えられる。

以上から、学校司書のネットワークは、少数の学校司書が積極的に情報交換をしていること、正規専門職の学校司書がいる場合、情報交換のネットワークが全県的に広がるのに対し、そうでない場合は狭い範囲でしか情報交換が行われないことが分かる。

4.7 参考にする業務

どのような業務でほかの学校図書館を参考にしているか。ここでは、7つの業務について4件法でたずねた（1:「参考にしない」、2:「あまりしない」、3:「比較的する」、4:「頻繁に参考にする」）。結果、全体的に見ると、資料の選定、図書館報その他の配布物、展示・サイン・レイアウトなどで参考にすることが多い（表9を参照）。配布物の制作や展示方法を参考にすることが多いのは、こうした業務では他の図書館の実践を採り入れやすいことが関係していると思われる。分類・目録はあまり参考にしていない。

県ごとに見ると特徴がある。まず、埼玉県と神奈川県は、全体に他の図書館の実践を参考にする

表9 参考にする業務

	選定	目録	オリエン テーション	図書館報	展示	委員会指導	授業
茨城県	2.4	1.6	1.9	2.4	2.6	2.0	1.7
栃木県	2.3	1.8	2.2	2.5	2.6	2.2	1.7
埼玉県	2.9	2.1	2.8	3.0	3.0	2.4	2.4
神奈川県	3.2	2.0	2.7	3.1	2.8	2.3	2.3

傾向がみられる。神奈川県では特に「選定」で多くの図書館を参考にしている。これは、神奈川県学校図書館員研究会のホームページ上の電子掲示板で資料に関する情報交換を活発にしていることと関係している。「オリエンテーション」と「図書館報」は、茨城県と栃木県、埼玉県と神奈川県で対照的である。前者はあまり参考にしておらず、後者は積極的に参考にしている。その他では、図書館での授業実践についても同様の傾向が見られる。

以上の結果と先ほど見た情報交換相手の情報から判断し、県ごとに情報交換の実態が質的に異なることが分かる。茨城県はそもそも情報交換が活発でない上に、実践面でもあまり役立つ情報共有がなされていない。また、栃木県は情報交換が顕著に少ないわけではないが、職員の入れ替わりが早いことも関係してか業務に役立つ実践の情報共有は少ない。一方、埼玉県や神奈川県は活発に情報交換をしており、同時にその中で職務に役立つ情報を共有している。

5. 考察

本研究では学校司書の任用条件が正規・専門・専任に近いほど、多様な情報源を活用し、広い人的ネットワークを構築するとの仮説を立てて調査をしてきた。

調査の結果を再度、確認する。埼玉県と神奈川県では、これまで司書有資格者を正規職員として採用してきた。一方、茨城県と栃木県では、専門職制度を採用せず、茨城県は学校事務職員が、栃木県は非正規職員が、学校図書館の運営を担うことが多かった。したがって、埼玉県と神奈川県の方が、任用制度がより正規・専門・専任に近いと

いえる。

埼玉県と神奈川県の学校司書は、研修会等への参加回数が多く、また、情報交換の相手としては学内の生徒や学校外の学校司書が多く、学校内の司書教諭は少なかった。学校外の学校司書のネットワークは全体的な広がりがあった。また、そこから入手した情報を実際に職務に活かす傾向が見られた。図書・雑誌等、利用する情報源については、茨城県・栃木県と大きな違いは見られなかった。

茨城県は研修への参加回数は必ずしも少なくなかった。しかし、学校外に情報交換できる学校司書は多くなかった。これは、学校図書館の職務にたざざわっているのが学校事務職員であることと関係していると考えられる。学校事務職員の場合、兼務であることが多い。また、一定期間後に異動することが分かっている。したがって、専門知識の蓄積は難しいうえに、その誘因も少ない。結果、研修をする場があっても、人は常に入れ替わり、新任の職員向けの講座が中心になる。そのため、実践を共有する機会は限定的となる。そのことが、学校外で入手した情報を職務に活かすことの少なさに表れていた。

栃木県では資格を持たない多くの非正規職員が学校図書館の職務に携わっていた。特に調査時点では再雇用の職員が増えていた。非正規職員であることが影響し研修への参加回数は少ない。情報交換の相手としては司書教諭が多い。学校外で入手した情報を職務に活かすことは茨城県と同様、少なかった。

以上から、任用制度により大きく違いが見られなかったのは利用する情報源であり、違いがみられたのは、研修等の参加回数、情報交換相手、学校外から入手した情報の活用の程度であった。このことは、正規・専門的職員であることから研修

機会が確保されていること、また、原則として正規・専門の職員であることから学校図書館における継続的勤務が可能になり人的ネットワークが蓄積されていること、同様に県内学校司書の中で有益な情報が共有されていること、が関係していると考えられる。

6. おわりに

本研究では任用制度と利用する情報源、人的ネットワークの関係を明らかにした。調査結果から、仮説の「多様な情報源を活用」するとの部分は、必ずしも明らかにできなかったが、任用制度が研修の参加回数や県内の人的ネットワークの構築と関係していることを一定程度明らかにできた。

本研究で分かったことをもう一度確認しておく。

正規・専門・専任に近い学校司書は：

- ・研修会・研究会への参加回数が多かった。
- ・広域的な学校司書のネットワークを構築していた。
- ・学校外の学校司書から得た情報を有効に活用していた。

最後に本研究の課題を述べる。本研究では有効回収率が低かった。このことは本研究の一般化を考える時、大きな問題となる。今後の課題とした。

謝辞

本研究に際し、多くの学校司書のみなさまに質問紙調査への回答をしていただきました。心より感謝いたします。

【注・引用文献】

- 1) 公立高等学校の学校図書館担当職員の状況は、平成 22 年度調査と平成 26 年度調査でそれぞれ、配置率 73.3%と 66.5%、常勤率 63.8%、57.7%であり、減少傾向にあるが顕著に異なるわけではない。①文部科学省児童生徒課（2011）平成 22 年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/1306743.htm. ②文部科学省児童生徒課（2015）平成 26 年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1358454.htm. (ともに参照 2016.9.16)
- 2) 松戸宏予（2008）特別な教育的ニーズをもつ児童生徒に関わる学校職員の図書館に対する認識の変化のプロセス。日本図書館情報学会誌。54.2, 97-116.
- 3) 以下の文部科学省の報告書においても協働に関する言及が多くみられる。学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議（2014）これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について（報告）。文部科学省、39p. 他にも研究者や現職者による文献は多いが、一例として以下がある。塩見昇（2000）学校図書館職員論—司書教諭と学校司書の協同による新たな学びの創造、教育史料出版会、207p.
- 4) 平久江祐司（2008）日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究：学習情報センターにおける図書館担当者の職務構成のあり方。；*Library and Information Science*, 59, 1-39. 平久江祐司（2010）日本の中学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究：学習情報センターにおける図書館担当者の職務構成のあり方。；*Library and Information Science*, 63, 19-39.
- 5) 例えば歌代、安永。歌代茂子（1995）学校司書がんばる 群馬県 主体的な研修会で学び合い 高等学校司書部会。学校図書館, 541, 65-67.; 安永晴美（2002）学校図書館を支える学校司書 (2) 全教職員の協力が得られる組織づくりを。学校図書館, 622, 90-94.

1) 公立高等学校の学校図書館担当職員の状況は、平成 22 年度調査と平成 26 年度調査でそれぞれ

- 6) Schultz-Jones, B (2009) Collaboration in the School Social Network. *Knowledge Quest*, 37.4, 20-25.
- 7) 伊藤義道 (1970) 栃木県における学校図書館事務職員の公費配置. *学校図書館*, 238, 51-54.
- 8) 前掲 1) の①.
- 9) 以下の式から求めた。ここで m は辺の数を, n は頂点の数を表す。
- $$density = \frac{2m}{n(n-1)}$$
- 10) 有意差の検定を行ったところすべて 5% 水準で有意であった。自治体勤務年数と図書館勤務年数はピアソンの相関係数, それ以外は母平均の差の t 検定を行った。自治体勤務年数 ($p = 0.035 < 0.05$), 図書館勤務年数 ($p = 0.000 < 0.01$), 司書資格 ($t = 3.447, df = 152, p = 0.001 < 0.01$), 採用 ($t = 2.765, df = 150, p = 0.006 < 0.01$), 専任兼任 ($t = 2.968, df = 152, p = 0.003 < 0.01$)
- 11) 地区会としたのはそれぞれ以下のとおりである。栃木県：栃木県高等学校教育研究会の地区会 (全 7 地区)。茨城県：学区ごとの区割り (全 6 地区。私学等地区を除く)。埼玉県：埼玉県高等学校図書館研究会の地区 (全 7 地区)。なお, 埼玉県には学校図書館相互協力グループ (「ネットワーク」と呼ばれている) がある。この内部における情報交換は 65 (21.9%) である。参加は約半数の学校である。神奈川県：神奈川県学校図書館員研究会の地区会 (全 8 地区)。

Information-use and human networks of school librarians

NAOKI MATSUMOTO and YURIKO MATSUDA

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Tana High School

Abstract

This study examines the relationship between the condition of employment of school librarians and their information-use. School librarians from four prefectures in the Kanto District were examined through questionnaires. The questionnaires asked the condition of employment, information sources that are useful for their work and human networks. The results revealed that the effective use of information and the person which they communicate varied according to the condition of employment.

Key Words (キーワード)

学校図書館 (school library), 学校司書 (school librarian), 司書教諭 (teacher librarian), 研修 (staff training), 社会ネットワーク (social network)